

事業報告書（概要）

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

西鉄学園は日本の経済成長が始まった昭和37年に、来るべき自動車社会を支えていく人材を育成することを目的に学校法人西鉄自動車学校を設立し、運転の教習を行う教習部門と自動車の構造・整備を教育する整備部門の2部門を備えた学校として誕生しました。その後経済の成熟化に伴う人々の生活水準の向上による、旅行や観光に関わるサービスの高度化が求められる時代の到来に対応し、当学園は平成4年に法人名を学校法人西鉄学園に改め、時代の要請に応える新たな学校として平成6年に国際ビジネスカレッジを開校し3校を擁する現在の姿になりました。

自動車学校は運転免許取得のための教習のほか地域の交通安全に寄与する活動を行い、2校の専門学校は、2級自動車整備士養成ならびに観光業界等に寄与する専門士（商業実務専門課程）養成を行っております。

(2) 学校法人の沿革

昭和37年 2月	学校法人西鉄自動車学校設置認可
昭和37年 4月	西鉄自動車学校および自動車整備科（3級整備士養成指定校）開校
昭和37年 11月	指定自動車教習所として指定（大型自動車）を受ける 以降 指定教習車種を追加
昭和39年 3月	第一種自動車整備士養成施設指定校として認可を受ける
昭和52年 5月	自動車整備士養成施設（第一種）の変更 3級自動車整備士養成課程を2級自動車整備士養成課程へ
昭和52年 12月	私立専修学校西鉄自動車整備専門学校設置認可
昭和53年 4月	西鉄自動車整備専門学校 開校
平成 4年 11月	学校法人の名称を西鉄学園に変更
平成 6年 3月	私立専修学校専門学校国際ビジネスカレッジ設置認可
平成 6年 4月	専門学校国際ビジネスカレッジ開校
平成12年 4月	専門学校国際ビジネスカレッジを専門学校西鉄国際ビジネスカレッジに 名称変更

(3) 設置する学校・学科（令和5年5月1日現在）

学校名	開校年月	学科名	
西鉄自動車学校	昭和37年4月	—	
西鉄自動車整備専門学校	昭和37年4月	工業専門課程 職業実践専門課程 (留学生自動車整備士 コース除く)	自動車整備科 留学生自動車整備士コース
専門学校西鉄国際 ビジネスカレッジ	平成 6年4月	商業実務専門課程 職業実践専門課程 (ホテル3年グローバ ルコース、国際ホテ ルマネジメント科・ 観光ビジネス進学 科・夜間総合観光科 除く)	ホテル・ブライダル科 〃 ホテル3年グローバルコース 鉄道科 エアライン科 国際ビジネス科 国際ホテルマネジメント科 観光ビジネス進学科 夜間総合観光科

(注)1 観光ビジネス進学科は令和4年募集停止

(4) 学校・学科の学生数（令和5年5月1日現在）

(単位：人)

学校名	学科名	入学定員	現員数
西鉄自動車学校	—	—	509
西鉄自動車整備専門学校	自動車整備科	35	65
	留学生自動車整備士コース	35	93
専門学校西鉄国際ビジネスカレッジ	ホテル・ブライダル科	45	60
	ホテル・ブライダル科 ホテル3年グローバルコース	15	4
	鉄道科	40	54
	エアライン科	60	88
	国際ビジネス科	30	32
	国際ホテルマネジメント科	25	41
	観光ビジネス進学科	10	0
	夜間総合観光科	15	11
合 計		310	957

(注)1 現員数は1～3学年の合計

(注)2 海外実習生は含まない

(5) 役員概要 (令和6年5月1日現在)

区分	氏名	摘要
理事長	部谷 由二	令和4年4月理事長就任
常務理事	相田 安浩	令和3年4月常務理事就任 (西鉄自動車学校校長)
理事	椎葉小夜子	平成24年6月理事就任 (専門学校西鉄国際ビジネスカレッジ校長) (西鉄自動車整備専門学校校長)
理事	野口 英明	令和4年4月理事就任
理事	小宮 章敬	令和3年4月理事就任
理事	古賀 貢照	令和6年4月理事就任
理事	菅 光輝	令和6年4月理事就任
理事	宮原 大樹	令和6年4月理事就任
監事	馬場 宏明	令和3年4月監事就任
監事	奥村 洋介	令和4年4月監事就任

(注) 役員の数に理事6名以上8名以内、監事2名

(6) 教職員概要 (令和5年5月1日現在)

(単位：人)

区分		法人本部	西鉄 自動車学校	西鉄 自動車整備 専門学校	専門学校 西鉄国際 ビジネスカレッジ	計
教 員	本務		32	9	20	61
	兼務		6	3	30	39
職 員	本務	4	10	2	4	20
	兼務	2	6	1		9
計		6	54	15	54	129

2. 事業の概要

(1) 事業の概要

西鉄学園として学校を経営する上では「18歳人口の減少」は引き続き対応すべき大きな課題です。さらに、新型コロナウイルス禍を経たその後の行動様式の変化や進学に対する考え方の変化なども加わり、ますます厳しい事業環境となっています。

そのような状況の中、学校としての目的や社会的な使命を果たすために、引き続き質の高い教育を行うと同時に、変化する教育ニーズを的確に捉え、教育内容の見直しとさらなる質の向上を図り、多くの学生や教習生に魅力ある学校として選択してもらえるよう努めてまいります。

(2) 主な事業の目的・計画およびその進捗状況

<西鉄自動車学校>

西鉄自動車学校においては、18歳人口の減少や若者の車離れに加え、新型コロナウイルス禍で一時的に増加していた免許取得需要も終息し入校者は減少しております。特に収益の主力である普通一種免許の需要減が顕著になっております。

このような状況の中、普通一種免許のみならず、他の車種においても当校の強みや魅力を積極的にPRするとともに、教習指導のレベルアップと教習生のニーズや社会の需要を捉えた取り組みを積極的に実施し、当校を選択し入校してもらえるように努めてまいります。

併せて、高齢者への「高齢者講習」や、一般企業の安全意識への高まりに対しての「安全運転研修」に積極的に継続して取り組むことで、安定的な収益の確保に努めてまいります。

<西鉄自動車整備専門学校>

西鉄自動車整備専門学校においては、自動車業界との連携を深化させ、最新技術に対応できる整備士の育成に企業と共同で取り組み、教育内容の改善や質向上に努めています。

自動車整備科では、留学生のキャリアアップを促進するために「外国人留学生キャリア形成促進プログラム」の申請を行い、認定（令和6年3月29日公示）されました。

留学生自動車整備士コースでは、職業実践専門課程の認定（令和6年3月13日公示）を受け、更なる教育の充実を図り、目標である「全員の国家資格取得」並びに「国内での就職率100%」を達成することができました。

業界に貢献できる人材の輩出はもとより、信頼度を高めて一番目に選ばれる学校運営に邁進してまいります。

<専門学校西鉄国際ビジネスカレッジ>

西鉄国際ビジネスカレッジにおいては、時代の変化に対応すべく、教育理念・教育方針を10年ぶりに刷新しました。また、社会ニーズに即した学科編成を主眼に学科の改廃を進め、デジタル社会に対応するITビジネス科を設置。観光業においてもデジタル人材需要の高まりは顕著であり、既存学科のデジタル教育も推進しています。更に、外国人留学生の国内での就労を促進するため、「外国人留学生キャリア形成促進プログラム」の申請を行い、ホテル・ブライダル科、エアライン科、鉄道科（令和6年3月29日公示）が認定されました。

高校や企業との連携も深化し、共同で人材育成に取り組んでいます。これまで培った教育力をさらに高め、今後も社会から信頼される学校運営に尽力してまいります。

資金収支計算書（要約）

令和 5年 4月 1日 から

令和 6年 3月31日 まで

（単位：千円）

収入の部	
科 目	金 額
学生生徒等納付金収入	909,262
手数料収入等	53,732
付随事業・収益事業収入	71,690
受取利息・配当金収入	12
雑収入	5,480
前受金等収入	263,241
その他の収入	471,961
資金収入調整勘定	△260,417
前年度繰越支払資金	1,290,541
収入の部合計	2,805,505

支出の部	
科 目	金 額
人件費支出	491,197
経費支出	492,613
施設関係支出	64,152
設備関係支出	7,902
その他の支出	560,700
資金支出調整勘定	△135,243
翌年度繰越支払資金	1,324,183
支出の部合計	2,805,505

事業活動収支計算書（要約）

令和 5年 4月 1日 から

令和 6年 3月31日 まで

（単位：千円）

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	金 額
		学生生徒等納付金	909,262
		手数料等	53,732
		付随事業収入	71,690
		雑収入	5,480
		教育活動収入計	1,040,165
	事業活動支出の部	科 目	金 額
		人件費	496,508
		経費	549,129
		徴収不能額等	295
		教育活動支出計	1,045,932
教育活動収支差額		△5,767	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	金 額
		教育活動外収入計	12
	事業活動支出の部	科 目	金 額
		教育活動外支出計	—
教育活動外収支差額		12	
経常収支差額		△5,754	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	金 額
		特別収入計	—
	事業活動支出の部	科 目	金 額
		特別支出計	2,255
特別収支差額		△2,255	
基本金組入前当年度収支差額		△8,010	
基本金組入額合計		△38,730	
当年度収支差額		△46,740	
前年度繰越収支差額		△434,429	
基本金取崩額		—	
翌年度繰越収支差額		△481,169	

貸借対照表(要約)

令和 6年 3月31日

(単位：千円)

資産の部	
科 目	金 額
固定資産	1,393,633
有形固定資産	1,386,372
土地	936,954
建物	364,837
その他	84,580
その他の固定資産	7,260
流動資産	1,363,667
現金預金	1,324,183
未収入金	23,894
その他	15,589
資産の部合計	2,757,300

負債の部	
科 目	金 額
固定負債	122,855
退職給与引当金	122,855
流動負債	445,136
未払金	128,458
前受金	263,241
その他	53,436
負債の部合計	567,992
純資産の部	
科 目	金 額
基本金	2,670,478
繰越収支差額	△481,169
純資産の部合計	2,189,308
負債及び純資産の部合計	2,757,300

財産目録

令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
資産額	
基本財産	1,386,372
土地	936,954
建物	364,837
その他	84,580
運用財産	1,370,928
現金預金	1,324,183
未収入金	23,894
その他	22,850
資産額合計	2,757,300
負債額	
固定負債	122,855
退職給与引当金	122,855
流動負債	445,136
未払金	128,458
前受金	263,241
その他	53,436
負債額合計	567,992
正味財産	2,189,308

令和6年5月28日

監査報告書

学校法人西鉄学園

理事会 御中

評議員会 御中

監事 馬場 宏明



監事 奥村 洋介



私たちは、私立学校法第37条第3項および学校法人西鉄学園寄附行為第13条の規定に基づき、学校法人西鉄学園の令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）の業務ならびに財産の状況について監査を行いましたので、以下のとおり報告いたします。

1. 監査方法の概要

理事会に出席したほか、理事等から業務執行の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなど、本部および各学校において必要と思われる調査を実施しました。

また、計算書類等（財産目録、貸借対照表、収支計算書）および事業報告書に関する説明を受け、かつ必要と認められる方法を実施して、その正確性を検討しました。

2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、計算書類等および事業報告書の記載と合致し、適法かつ正確に法人の収支状況および財政状況を示していると認めます。
- (2) 学校法人の業務または財産に関し、不正の行為または法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

以上